

平成25年度決算

財務書類4表

～新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデル～

平成26年12月
新潟県 五泉市

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	3
II. 主要な会計方針.....	5
III. 普通会計の財務書類	9
1. 普通会計とは.....	9
2. 貸借対照表	9
3. 行政コスト計算書	12
4. 純資産変動計算書	16
5. 資金収支計算書.....	17
IV. 連結会計の財務書類	18
1. 連結会計とは.....	18
2. 普通会計と連結会計の比較	19
(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	19
(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較.....	22
3. 連結会計の2期比較	26
(1) 連結貸借対照表の2期比較	26
(2) 連結行政コスト計算書の2期比較.....	28
V. 主な財政分析	31
1. 将来世代負担比率	31
2. 歳入額対資産比率	32
3. 受益者負担比率.....	33
4. 市民1人当たりの財務書類	35
VI. 資料編.....	37

1. 平成 25 年度普通会計財務 4 表	37
(1) 平成 25 年度普通会計貸借対照表	37
(2) 平成 25 年度普通会計行政コスト計算書.....	38
(3) 平成 25 年度普通会計純資産変動計算書.....	39
(4) 平成 25 年度普通会計資金収支計算書	40
2. 平成 25 年度連結会計財務 4 表	41
(1) 平成 25 年度連結会計貸借対照表	41
(2) 平成 25 年度連結会計行政コスト計算書.....	42
(3) 平成 25 年度連結会計純資産変動計算書.....	43
(4) 平成 25 年度連結会計資金収支計算書	44

五泉市の財務書類（新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明）

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

五泉市でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類 4 表を作成し、公表を行っています。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものです。一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得

であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

Ⅱ. 主要な会計方針

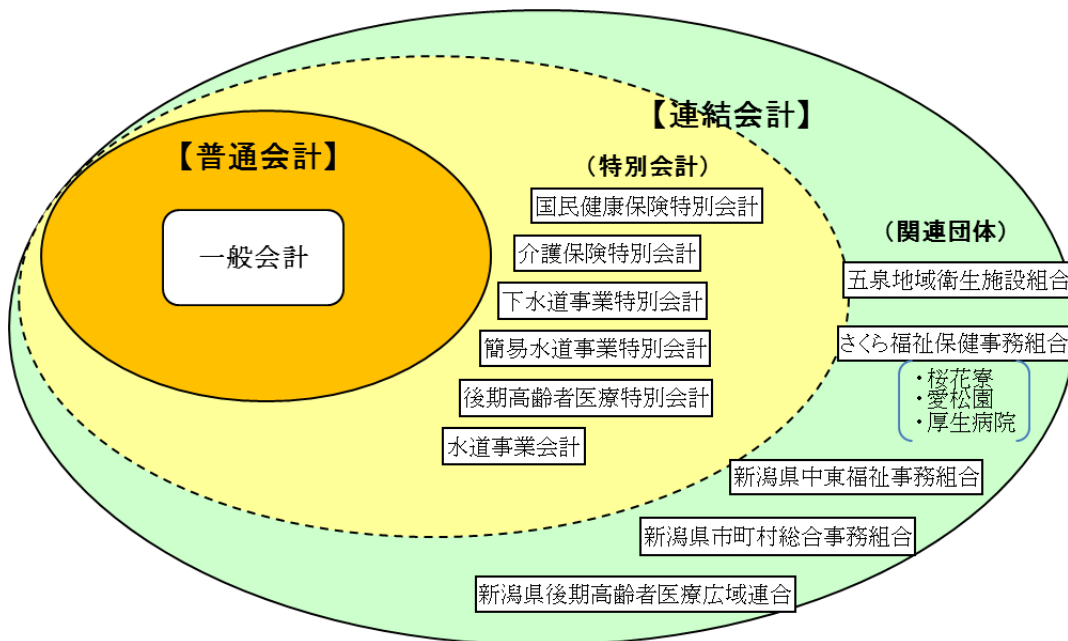
1. 作成する財務書類

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 つの財務書類を作成しています。

2. 対象とする会計及び範囲

4 つの財務書類は、一般会計による「普通会計ベース」と、それに五泉市の全ての会計及び関係する一部事務組合・広域連合を含めた「連結会計ベース」で作成しています。

なお一部事務組合との連結は、規約に基づく経費負担割合等に応じた比例連結を行っています。ただし、経費負担がない場合など経費負担割合によることが合理的でない場合は、構成団体間で協議のうえ合理的な割合を決定しています。



3. 作成基準日…平成 26 年 3 月 31 日

なお連結の対象となる会計・団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定

めのある会計に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計における出納整理期間中にこれらに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

(1) 有形固定資産の評価は、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、昭和 44 年度から平成 25 年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。土地については、減価償却を行っていません。

(2) 売却可能資産については、平成 20 年度より台帳整備を行っています。

5. 売却可能資産の範囲と評価の方法

(1) 売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、市が選定した資産としています。

(2) 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

①土地の評価については、固定資産税評価額を 0.7 で割り返した額を売却可能額とし、物件ごとに個別評価を行っています。評価に当たっては、固定資産評価基準に基づき税務担当部局で採用する評価方法を準用し、下落修正措置を行っている場合についてもこれを準用しています。

②建物の評価については、建物の取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレターを乗じて再調達価額を求め減価償却累計額を控除しています。取得価額が不明な場合は、保険単価及び建物構造別・用途別単価表等を活用して再調達価額を求め、減価償却累計額を控除しています。

6. 債権の回収不能見込額の計上方法

(1) 貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収

の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当り 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（2）長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当り 100 万円以上の債権については個別に回収の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（3）未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷（滞納繰越収入＋不能欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

7. 引当金の計上方法

（1）退職手当引当金は、平成 25 年度末に特別職を含む全職員（平成 25 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

（2）賞与引当金は、平成 26 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 25 年度負担相当額を計上しています。

8. 連結財務書類作成上の相殺消去

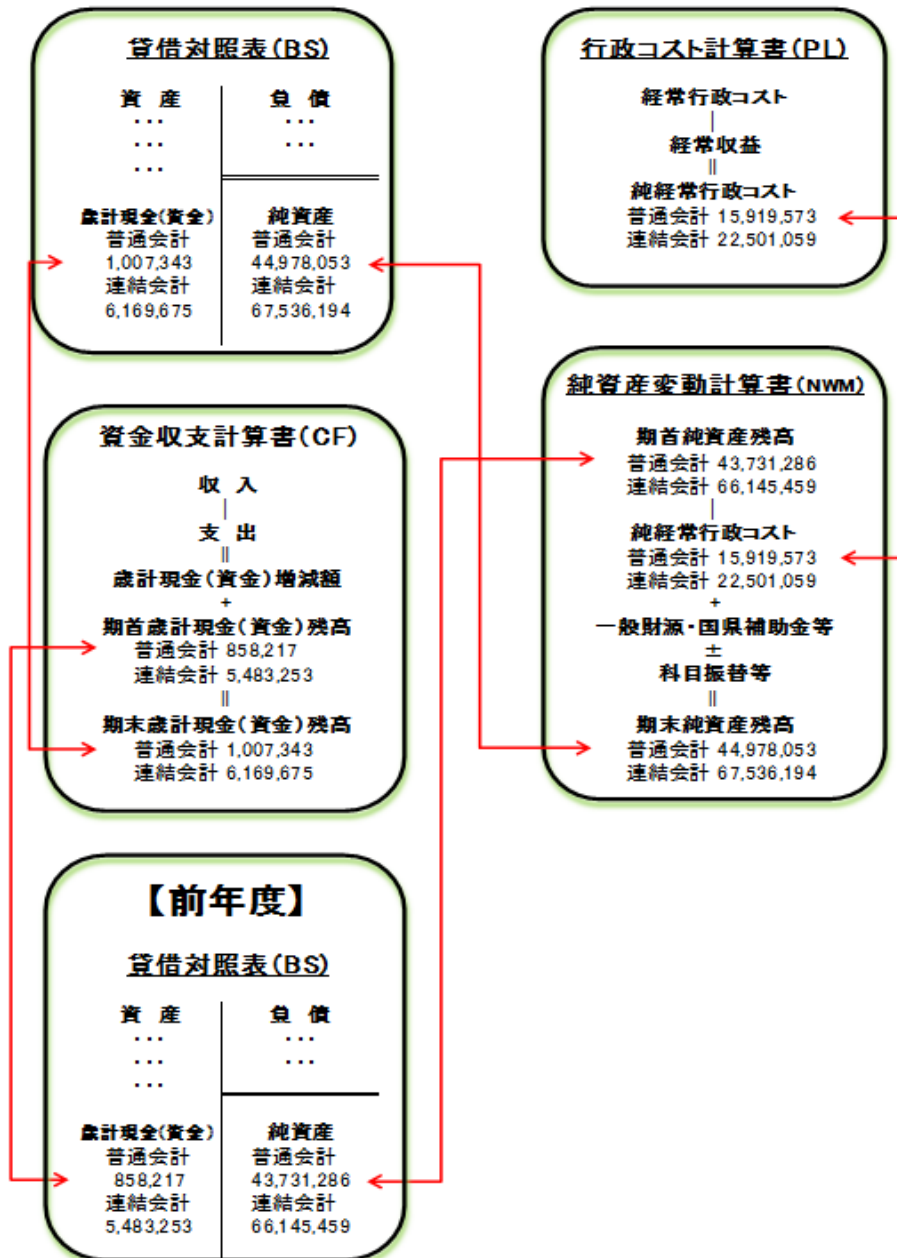
連結の対象となる会計及び団体間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が 100 万円未満のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

9. その他

各表、グラフは端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

財務書類 4 表の関係

下図に示す通り、4表は相互に関連しています。
 なお、図中の数値は、平成 25 年度決算に基づくものです。



Ⅲ. 普通会計の財務書類

1. 普通会計とは

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。

五泉市の普通会計は、一般会計と同じ範囲です。

2. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金

(1) 貸借対照表

五泉市の平成 24 年度及び平成 25 年度の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産				負 債					
	平成25年度	平成24年度	差額		平成25年度	平成24年度	差額		
公共資産	有形固定資産	67,005,693	65,754,276	1,251,417	固定負債	地方債	22,673,208	21,723,110	950,098
	売却可能資産	752,667	725,043	27,624		退職手当引当金	3,959,981	4,347,272	△ 387,291
	小計	67,758,360	66,479,319	1,279,041		小計	26,633,189	26,070,382	562,807
投資等	投資及び出資金	115,277	114,414	863	流動負債	翌年度償還予定地方債	2,136,142	2,219,255	△ 83,113
	貸付金	214,047	204,065	9,982		翌年度支払予定退職手当	394,640	229,165	165,475
	基金等	2,583,714	2,591,851	△ 8,137		賞与引当金	213,846	215,450	△ 1,604
	長期延滞債権	610,466	641,463	△ 30,997		小計	2,744,628	2,663,870	80,758
	回収不能見込額	△ 411,731	△ 428,151	16,420		負債合計	29,377,817	28,734,252	643,565
小計	3,111,773	3,123,642	△ 11,869						
流動資産	現金預金	3,472,309	2,842,687	629,622	純資産				
	未収金	13,428	19,890	△ 6,462	純資産合計	44,978,053	43,731,286	1,246,767	
	小計	3,485,737	2,862,577	623,160					
資産合計					負債及び純資産合計	74,355,870	72,465,538	1,890,332	

(2) 平成 25 年度貸借対照表の概要

五泉市の平成 25 年度貸借対照表は、資産が 743 億 5,587 万円、負債が 293 億 7,781 万 7 千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 449 億 7,805 万 3 千円となっています。

資産合計に対して負債合計は 39.5%となっています。このことは資産の約 4 割が将来の負担により形成されていることを表しています。

①資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、677 億 5,836 万円と総資産の 91.1%を占めています。

このうち「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

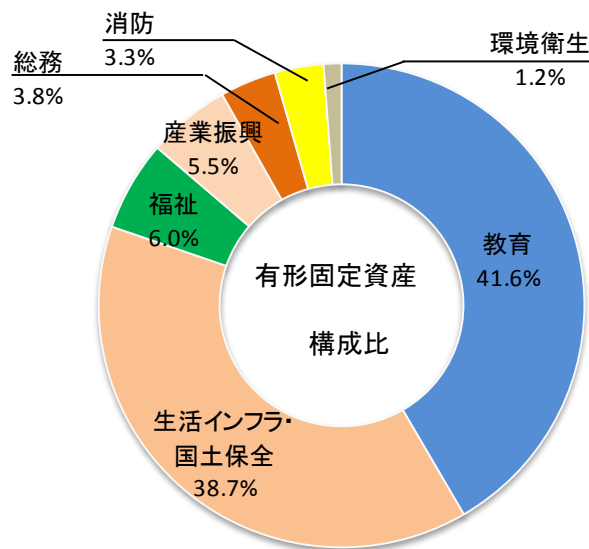
行政目的別に内訳を見ると学校などの「教育」が 278 億 5,756 万 1 千円(41.6%)、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 259 億 1,475 万 4 千円(38.7%)などとなっています。(表 1 参照)

なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

<表 1>

単位:千円

目的別	有形固定資産
教育	27,857,561
生活インフラ・国土保全	25,914,754
福祉	4,027,325
産業振興	3,710,484
総務	2,515,202
消防	2,183,832
環境衛生	796,535
合 計	67,005,693



前年と比較して、公共資産は 12 億 7,904 万 1 千円(1.9%)増加しています。
 主な増加要因は、防災行政無線整備事業、消防救急デジタル無線整備事業、
 五泉小学校改築事業などを行ったことによる資産の増加です。

イ) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」や回収期限から 1 年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ 31 億 1,177 万 3 千円となっています。

「投資及び出資金」は、1 億 1,527 万 7 千円となっており、財団法人などを通じ

た行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」の内訳は、奨学資金貸付金 2 億 1,404 万 7 千円となっています。前年と比較して 998 万 2 千円(4.9%)増加しています。これは奨学資金貸付金が増加したことによるものです。

「基金等」は、退職手当目的基金や土地開発基金などです。前年と比較して 813 万 7 千円(0.3%)減少しています。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、年度末時点で未収となっている税金等が計上され、34 億 8,573 万 7 千円となっています。

前年と比較して 6 億 2,316 万 2 千円(21.8%)増加しています。主な増加要因は、財政調整基金や減債基金、翌年度への繰越金が増加したことによるものです。

②負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払いや返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含められ、合計 266 億 3,318 万 9 千円となっています。前年と比較して 5 億 6,280 万 7 千円(2.2%)増加しています。これは総合保育園建設事業などによる地方債の償還予定額が増加したことによるものです。

なお、流動負債に計上される翌年度償還予定地方債と合わせた地方債残高の合計額は、248 億 935 万円となっています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で 27 億 4,462 万 8 千円となっており、前年と比較して 8,075 万 8 千円(3.0%)増加しています。これは主に翌年度償還予定地方債が増加し、翌年度支払予定退職手当が減少したことによるものです。

③純資産の部

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

前年と比較して 12 億 4,676 万 7 千円(2.9%)増加しています。

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した 1 年間の費用と

それに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は損益計算書ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

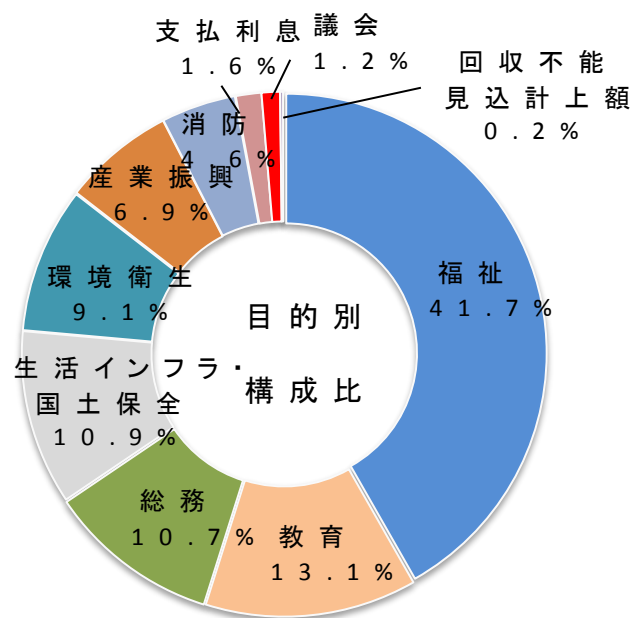
(1) 目的別経常行政コスト

目的別経常行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。平成24年と平成25年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

単位:千円

経常行政コスト(目的別)	平成25年度	平成24年度	差額
生活インフラ・国土保全	1,788,737	1,784,369	4,368
教育	2,159,805	2,186,929	△ 27,124
福祉	6,864,652	6,565,483	299,169
環境衛生	1,492,092	1,516,701	△ 24,609
産業振興	1,141,784	1,201,988	△ 60,204
消防	762,671	786,021	△ 23,350
総務	1,755,049	1,978,696	△ 223,647
議会	189,100	195,499	△ 6,399
支払利息	261,144	294,589	△ 33,445
回収不能見込計上額	31,554	5,338	26,216
その他	1	3	△ 2
経常行政コスト合計	16,446,589	16,515,616	△ 69,027
経常収益			
使用料・手数料	472,163	434,433	37,730
分担金・負担金・寄附金	54,853	92,795	△ 37,942
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	527,016	527,228	△ 212
(差引)純経常行政コスト	15,919,573	15,988,388	△ 68,815

平成 25 年度の目的別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、経常行政コストは 6,902 万 7 千円(0.4%)減少しており、経常収益は 21 万 2 千円(0.0%)となっております。

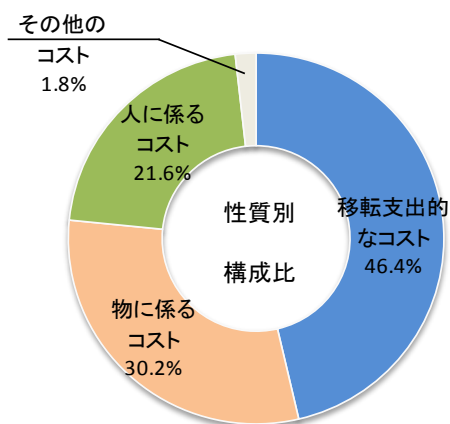
(2) 性質別経常行政コスト

性質別経常行政コストとは、「人件費」、「物件費」、「補助金等」などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。平成24年度と平成25年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

単位:千円

経常行政コスト(性質別)	平成25年度	平成24年度	差額
人に係るコスト	3,558,782	3,866,494	△ 307,712
人件費	3,241,913	3,293,509	△ 51,596
退職手当引当金繰入等	103,023	357,535	△ 254,512
賞与引当金繰入額	213,846	215,450	△ 1,604
物に係るコスト	4,972,129	5,074,210	△ 102,081
物件費	2,587,968	2,640,008	△ 52,040
維持補修費	273,204	360,723	△ 87,519
減価償却費	2,110,957	2,073,479	37,478
移転支出的なコスト	7,622,980	7,274,985	347,995
社会保障給付	3,151,540	3,079,686	71,854
補助金等	1,251,319	1,185,201	66,118
他会計等への支出額	2,591,266	2,594,765	△ 3,499
他団体への公共資産整備補助金等	628,855	415,333	213,522
その他のコスト	292,698	299,927	△ 7,229
支払利息	261,144	294,589	△ 33,445
回収不能見込計上額	31,554	5,338	26,216
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	16,446,589	16,515,616	△ 69,027
経常収益			
使用料・手数料	472,163	434,433	37,730
分担金・負担金・寄附金	54,853	92,795	△ 37,942
経常収益合計	527,016	527,228	△ 212
(差引)純経常行政コスト	15,919,573	15,988,388	△ 68,815

平成25年度の性質別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、「人に係るコスト」は3億771万2千円(8.0%)減少しています。これは職員数の減少などによるものです。

「物に係るコスト」は1億208万1千円(2.0%)減少しています。これは除雪費などの減少によるものです。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(1) 平成24年度と平成25年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

単位:千円

純資産変動計算書	平成25年度	平成24年度	差額
期首純資産残高	43,731,286	43,039,640	691,646
純経常行政コスト	△ 15,919,573	△ 15,988,388	68,815
一般財源			
地方税	5,369,679	5,328,761	40,918
地方交付税	7,269,127	7,328,113	△ 58,986
その他行政コスト充当財源	1,056,017	1,065,928	△ 9,911
補助金等受入	3,476,821	3,091,885	384,936
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 30,507	△ 168,121	137,614
公共資産除売却損益	10,452	2,553	7,899
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	19,198	36,568	△ 17,370
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 4,447	△ 5,653	1,206
期末純資産残高	44,978,053	43,731,286	1,246,767

(2) 平成25年度純資産変動計算書の概要

五泉市の平成25年度の「期末純資産残高」は449億7,805万3千円となり、前年度から12億4,676万7千円(2.9%)増加しました。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

5. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 平成24年度と平成25年度の資金収支計算書を比較すると次のようになります。

資金収支計算書	平成25年度	平成24年度	差額
1 経常的収支	4,811,805	4,122,158	689,647
支出合計	13,312,706	13,729,795	△ 417,089
収入合計	18,124,511	17,851,953	272,558
2 公共資産整備収支	△ 1,326,698	△ 910,299	△ 416,399
支出合計	4,089,317	2,830,399	1,258,918
収入合計	2,762,619	1,920,100	842,519
3 投資・財務的収支	△ 3,335,981	△ 3,154,403	△ 181,578
支出合計	4,213,198	4,121,495	91,703
収入合計	877,217	967,092	△ 89,875

	平成25年度	平成24年度	差額
当年度歳計現金増減額	149,126	57,456	91,670
期首歳計現金残高	858,217	800,761	57,456
期末歳計現金残高	1,007,343	858,217	149,126

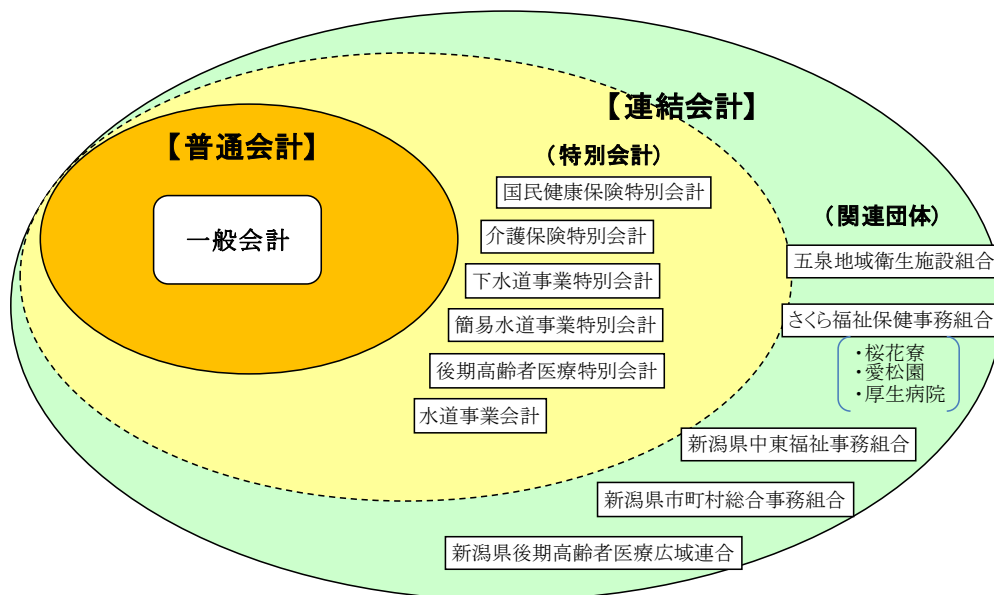
(2) 平成25年度資金収支計算書の概要

五泉市の平成25年度資金収支計算書は、経常的収支額が48億1,180万5千円、公共資産整備収支額が△4億1,639万9千円、投資・財務的収支額が△33億3,598万1千円となった結果、当年度歳計現金増減額は1億4,912万6千円となりました。当年度期末歳計現金残高は、前年度から1億4,912万6千円増加し10億734万3千円となっています。

IV. 連結会計の財務書類

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や特別会計、五泉市が加入している一部事務組合・広域連合などを一つの行政サービスの実施主体とみなして連結した会計で、下図の全てが連結の範囲です。



2. 普通会計と連結会計の比較

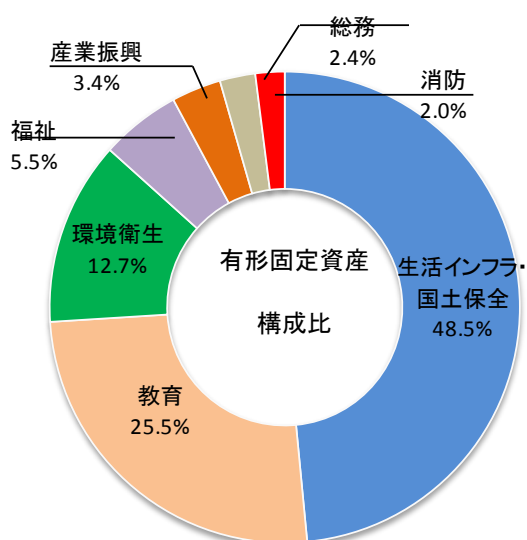
(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

五泉市の連結会計の状況进行分析するためには、普通会計と連結会計を比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		連結会計	普通会計	差額	負 債		連結会計	普通会計	差額
公共資産	有形固定資産	109,156,615	67,005,693	42,150,922	固定負債	地方公共団体地方債	42,569,588	22,673,208	19,896,380
	無形固定資産	1,043	0	1,043		関係団体地方債	1,844,502	0	1,844,502
	売却可能資産	752,667	752,667	0		引当金	4,564,216	3,959,981	604,235
	小計	109,910,325	67,758,360	42,151,965		小計	48,978,306	26,633,189	22,345,117
投資等	投資及び出資金	115,612	115,277	335	流動負債	翌年度償還予定地方債	3,494,804	2,136,142	1,358,662
	貸付金	214,047	214,047	0		短期借入金	0	0	0
	基金等	3,757,884	2,583,714	1,174,170		未払金	159,807	0	159,807
	長期延滞債権	994,046	610,466	383,580		翌年度支払予定退職手当	397,360	394,640	2,720
	回収不能見込額	△ 641,807	△ 411,731	△ 230,076		賞与引当金	253,941	213,846	40,095
	小計	4,439,782	3,111,773	1,328,009		その他	35,174	0	35,174
流動資産	資金	6,169,675	3,472,309	2,697,366	小計	4,341,086	2,744,628	1,596,458	
	未収金	176,656	26,415	150,241	負債合計	53,319,392	29,377,817	23,941,575	
	販売用不動産	0	0	0	純資産				
	その他	168,881	△ 102	168,983	純資産合計	67,536,194	44,978,053	22,558,141	
	回収不能見込額	△ 9,733	△ 12,885	3,152	負債及び純資産合計				
小計	6,505,479	3,485,737	3,019,742	負債及び純資産合計	120,855,586	74,355,870	46,499,716		
資産合計	120,855,586	74,355,870	46,499,716						

有形固定資産の目的別内訳

目的別	有形固定資産
生活インフラ・国土保全	52,921,513
教育	27,857,561
環境衛生	13,826,284
福祉	6,002,915
産業振興	3,710,484
総務	2,654,026
消防	2,183,832
合 計	109,156,615



五泉市の平成25年度連結貸借対照表は、資産が1,208億5,558万6千円、負債が533億1,939万2千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は675億3,619万4千円となっています。

普通会計と比較して、資産が464億9,971万6千円、負債が239億4,157万5千円増加しており、純資産については225億5,814万1千円増加しています。

資産合計に対して負債合計は44.1%となっています。このことは資産の半分近くが将来の負担により形成されていることを表しており、普通会計に比べて4.6%高くなっています。

①資産の部

ア) 公共資産

「有形固定資産」は普通会計に比べて421億5,092万2千円増加しました。

行政目的別に内訳を見ると「生活インフラ・国土保全」が全体の48.5%を占め、下水道事業が保有する管渠などの有形固定資産を合算したことにより、普通会計に比べて大きくなっています。以下、「教育」が25.5%、「環境衛生」が12.7%となっています。「環境衛生」のための有形固定資産が増加したのは、主に水道事業が所有する管渠などや、さくら福祉保健事務組合（病院事業）及び五泉地域衛生施設組合が所有する有形固定資産を合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は普通会計に比べて13億2,800万9千円増加しました。

「基金等」が11億7,417万円増加したのは、主にさくら福祉保健事務組合（桜花寮）、新潟県中東福祉事務組合などの基金を合算したことによるものです。

「長期延滞債権」が3億8,358万円増加したのは、主に国民健康保険の長期延滞保険税を合算したことによるものです。

「回収不能見込額」が2億3,007万6千円増加したのは、主に国民健康保険の保険税の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産は30億1,974万2千円増加しました。

「資金」が26億9,736万6千円増加したのは、各会計・一部事務組合が保有する現金や財政調整基金等を合算したことによるものです。

「未収金」が1億5,024万1千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の未収金2,493万9千円と水道事業の未収金1億1,959万3千円など出納整理期間の定めのない会計・団体を合算したことによるものです。

②負債の部

負債合計は普通会計に比べて 239 億 4,157 万 5 千円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は 223 億 4,511 万 7 千円増加しました。

「地方公共団体地方債」が 198 億 9,638 万円増加したのは、下水道事業の地方債 160 億 7,314 万 4 千円、水道事業の地方債 24 億 6,882 万円などを合算したことによるものです。

「関係団体地方債」が 18 億 4,450 万 2 千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債 15 億 5,695 万 1 千円、五泉地域衛生施設組合の地方債 1 億 7,374 万 2 千円などを合算したことによるものです。

「引当金」が 6 億 423 万 5 千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合の退職手当等引当金などを合算したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は普通会計に比べて 15 億 9,645 万 8 千円増加しました。

「翌年度償還予定地方債」が 13 億 5,866 万 2 千円増加したのは、下水道事業の 11 億 8,574 万 7 千円など、各公営事業会計・一部事務組合の翌年度償還予定地方債を合算したことによるものです。

「未払金」が 1 億 5,980 万 7 千円増加したのは、出納整理期間の定めのない水道事業の未払金 1 億 5,173 万 6 千円とさくら福祉保健事務組合（病院事業）の未払金 1 億 807 万 1 千円を合算したことによるものです。

③純資産の部

純資産合計は普通会計に比べて 225 億 5,814 万 1 千円増加しました。

なお、普通会計と他の連結対象団体の取引から生じた債権・債務は相殺消去しています。

(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

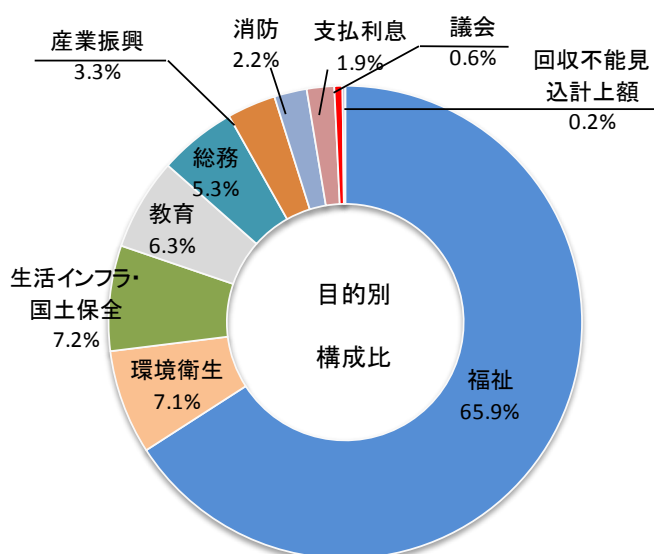
次に、行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

- ・連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	連結会計	普通会計	差額
生活インフラ・国土保全	2,473,793	1,788,737	685,056
教育	2,159,805	2,159,805	0
福祉	22,633,713	6,864,652	15,769,061
環境衛生	2,455,398	1,492,092	963,306
産業振興	1,141,784	1,141,784	0
消防	764,994	762,671	2,323
総務	1,824,367	1,755,049	69,318
議会	190,064	189,100	964
支払利息	642,911	261,144	381,767
回収不能見込計上額	64,355	31,554	32,801
その他	20	1	19
経常行政コスト合計	34,351,204	16,446,589	17,904,615
経常収益			
使用料・手数料	531,825	472,163	59,662
分担金・負担金・寄附金	6,703,024	54,853	6,648,171
保険料	2,667,212	0	2,667,212
事業収益	1,826,603	0	1,826,603
その他特定行政サービス収入	121,481	0	121,481
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	11,850,145	527,016	11,323,129
(差引)純経常行政コスト	22,501,059	15,919,573	6,581,486

連結目的別経常行政コスト

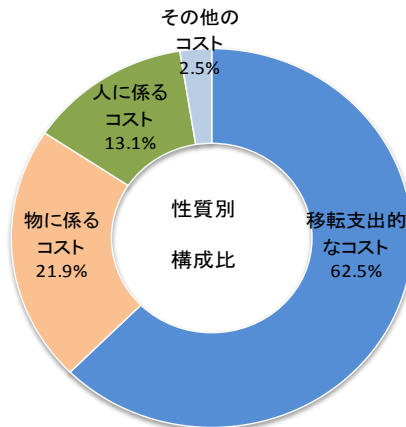


・連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	連結会計	普通会計	差額
人に係るコスト	4,502,408	3,558,782	943,626
人件費	4,078,550	3,241,913	836,637
退職手当引当金繰入等	167,196	103,023	64,173
賞与引当金繰入額	256,662	213,846	42,816
物に係るコスト	7,510,889	4,972,129	2,538,760
物件費	3,533,952	2,587,968	945,984
維持補修費	392,949	273,204	119,745
減価償却費	3,583,988	2,110,957	1,473,031
移転支出的なコスト	21,464,472	7,622,980	13,841,492
社会保障給付	17,927,103	3,151,540	14,775,563
補助金等	2,672,395	1,251,319	1,421,076
他会計等への支出額	0	2,591,266	△ 2,591,266
他団体への公共資産整備補助金等	864,974	628,855	236,119
その他のコスト	873,435	292,698	580,737
支払利息	642,911	261,144	381,767
回収不能見込計上額	64,355	31,554	32,801
その他行政コスト	166,169	0	166,169
経常行政コスト合計	34,351,204	16,446,589	17,904,615
経常収益			
使用料・手数料	531,825	472,163	59,662
分担金・負担金・寄附金	6,703,024	54,853	6,648,171
保険料	2,667,212	0	2,667,212
事業収益	1,826,603	0	1,826,603
その他特定行政サービス収入	121,481	0	121,481
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	11,850,145	527,016	11,323,129
(差引)純経常行政コスト	22,501,059	15,919,573	6,581,486

連結性質別経常行政コスト



連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比べて179億461万5千円増加しました。

① 目的別行政コスト

「福祉」の行政コストは、全体の65.9%を占めており、普通会計に比べて157億6,906万1千円増加しています。これは主に国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療広域連合の行政コストを合算したことによるものです。

「環境衛生」の行政コストが9億6,330万6千円増加したのは、主に水道事業、さくら福祉保健事務組合（病院事業）、五泉地域衛生施設組合の行政コストを合算したことによるものです。

「支払利息」が3億8,176万7千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合が発行した地方債の支払利息を合算したことによるものです。

② 性質別行政コスト

「人に係るコスト」が9億4,362万6千円増加したのは、主に水道事業の人件費2億3,729万5千円とさくら福祉保健事務組合（愛松園）の人件費1億6,398万9千円を合算したことによるものです。

「物に係るコスト」が25億3,876万円増加したのは、主に五泉地域衛生施設組合の物件費2億7,402万4千円、水道事業の物件費1億3,274万5千円を合算したこと、又、下水道事業の減価償却費8億5,986万6千円、水道事業の減価償却費3億1,861万4千円、五泉地域衛生施設組合の減価償却費1億5,375万7千円を合算したことによるものです。

「移転支的的なコスト」が138億4,149万円2千円増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合の保険給付費55億3,551万3千円、介護保険事業53億8,223万2千円、国民健康保険事業38億1,143万4千円を合算したこと、又、国民健康保険事業と後期高齢者医療の補助金等を合算したことによるものです。他会計等への支出額が25億9,126万6千円減少したのは、会計間・団体間の内部取引を相殺消去したことによるものです。

「その他のコスト」が5億8,073万7千円増加したのは、支払利息と回収不能見込計上額が増加したことによるものです。

③ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、普通会計と比べて113億2,312万9千円増加しました。

「分担金・負担金・寄附金」が66億4,817万1千円増加したのは、主に国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合の交付金収入を合算したことによるものです。

「保険料」が26億6,721万2千円計上されているのは、主に国民健康保険事業の保険料収入12億2,319万4千円、介護保険事業の保険料収入10億2,384万9千円、後期高齢者医療の保険料3億170万2千円を合算したことによるものです。

「事業収益」が18億2,660万3千円計上されているのは、主に水道事業の事業収益9億7,847万1千円、さくら福祉保健事務組合（愛松園）2億3,161万8千円、下水道事業4億3,420万5千円を合算したことによるものです。

「その他特定行政サービス収入」が1億2,148万1千円計上されているのは、各公営事業会計・一部事務組合の雑収入等を合算したことによるものです。

なお、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は相殺消去しています。

3. 連結会計の2期比較

(1) 連結貸借対照表の2期比較

五泉市の連結会計の状況を分析するもう一つの方法として、前年との比較することが効果的です。そこで、平成24年度と平成25年度の連結貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産				負 債					
	平成25年度	平成24年度	差額		平成25年度	平成24年度	差額		
公共資産	有形固定資産	109,156,615	107,638,874	1,517,741	固定負債	地方公共団体地方債	42,569,588	41,145,275	1,424,313
	無形固定資産	1,043	1,043	0		関係団体地方債	1,844,502	1,945,100	△ 100,598
	売却可能資産	752,667	725,043	27,624		引当金	4,564,216	5,016,453	△ 452,237
	小計	109,910,325	108,364,960	1,545,365		小計	48,978,306	48,106,828	871,478
投資等	投資及び出資金	115,612	114,749	863	流動負債	翌年度償還予定地方債	3,494,804	3,575,431	△ 80,627
	貸付金	214,047	204,065	9,982		短期借入金	0	0	0
	基金等	3,757,884	3,798,464	△ 40,580		未払金	159,807	291,500	△ 131,693
	長期延滞債権	994,046	1,020,728	△ 26,682		翌年度支払予定退職手当	397,360	229,165	168,195
	回収不能見込額	△ 641,807	△ 646,999	5,192		賞与引当金	253,941	258,323	△ 4,382
	小計	4,439,782	4,491,007	△ 51,225		その他	35,174	35,099	75
流動資産	資金	6,169,975	5,483,253	686,722	小計	4,341,086	4,389,518	△ 48,432	
	未収金	176,656	309,128	△ 132,472	負債合計	53,319,392	52,496,346	823,046	
	販売用不動産	0	0	0	純資産	純資産合計	67,536,194	66,145,459	1,390,735
	その他	168,881	19,570	149,311		負債及び純資産合計	120,855,586	118,641,805	2,213,781
	回収不能見込額	△ 9,733	△ 26,113	16,380					
	小計	6,505,779	5,785,838	719,941					
資産合計	120,855,886	118,641,805	2,214,081						

① 資産の部

五泉市の平成25年度連結貸借対照表の資産合計は、前年と比べて22億1,408万1千円増加しました。

ア) 公共資産

「有形固定資産」は前年に比べて15億1,774万1千円増加しました。

これは、防災行政無線整備事業、消防救急無線デジタル事業などによる資産の増加と、減価償却に伴う資産の減少の差引です。

イ) 投資等

投資等は前年に比べて5,122万5千円減少しました。

ウ) 流動資産

流動資産は前年に比べて7億1,994万1千円増加しました。

「資金」が6億8,672万2千円増加したのは、一般会計と国民健康保険特別会計などの資金の増加によるものです。

② 債の部

連結貸借対照表の負債合計は、前年に比べて8億2,304万6千円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は前年に比べて8億7,147万8千円増加しました。

「地方公共団体地方債」が14億2,431万3千円増加したのは、防災行政無線整備事業等に伴う地方債が増加したことが主な要因です。

「関係団体地方債」が1億59万8千円減少したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債が8,943万2千円減少したことが主な要因です。

「引当金」が4億5,223万7千円減少したのは、退職手当等引当金等の減少によるものです。

イ) 流動負債

流動負債は4,843万2千円減少しました。

「翌年度償還予定地方債」が8,062万7千円減少したのは、下水道特別会計やさくら福祉保健事務組合（病院事業）の翌年度償還予定額が減少したことなどによるものです。

「翌年度支払予定退職手当」が1億6,819万5千円増加したのは、退職予定者が前年度と比べ増加したことによるものです。

③ 資産の部

連結貸借対照表の純資産合計は、前年に比べて13億9,073万5千円増加しました。

(2) 連結行政コスト計算書の2期比較

次に、連結行政コスト計算書について、平成24年度と平成25年度を比較すると次のようになります。

- ・2期比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位:千円

経常行政コスト(目的別)	平成25年度	平成24年度	差額
生活インフラ・国土保全	2,473,793	2,382,405	91,388
教育	2,159,805	2,186,929	△ 27,124
福祉	22,633,713	21,784,524	849,189
環境衛生	2,455,398	3,138,730	△ 683,332
産業振興	1,141,784	1,201,988	△ 60,204
消防	764,994	788,495	△ 23,501
総務	1,824,367	2,054,892	△ 230,525
議会	190,064	196,302	△ 6,238
支払利息	642,911	705,538	△ 62,627
回収不能見込計上額	64,355	49,260	15,095
その他	20	24	△ 4
経常行政コスト合計	34,351,204	34,489,087	△ 137,883
経常収益			
使用料・手数料	531,825	491,519	40,306
分担金・負担金・寄附金	6,703,024	6,642,766	60,258
保険料	2,667,212	2,540,585	126,627
事業収益	1,826,603	2,536,822	△ 710,219
その他特定行政サービス収入	121,481	162,428	△ 40,947
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	11,850,145	12,374,120	△ 523,975
(差引)純経常行政コスト	22,501,059	22,114,967	386,092

・ 2期比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成25年度	平成24年度	差額
人に係るコスト	4,502,408	4,607,777	△ 105,369
人件費	4,078,550	4,162,908	△ 84,358
退職手当引当金繰入等	167,196	186,545	△ 19,349
賞与引当金繰入額	256,662	258,324	△ 1,662
物に係るコスト	7,510,889	8,206,636	△ 695,747
物件費	3,533,952	4,204,959	△ 671,007
維持補修費	392,949	494,425	△ 101,476
減価償却費	3,583,988	3,507,252	76,736
移転支出的なコスト	21,464,472	20,781,396	683,076
社会保障給付	17,927,103	17,610,736	316,367
補助金等	2,672,395	2,596,535	75,860
他会計等への支出額	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	864,974	574,125	290,849
その他のコスト	873,435	893,278	△ 19,843
支払利息	642,911	705,538	△ 62,627
回収不能見込計上額	64,355	49,260	15,095
その他行政コスト	166,169	138,480	27,689
経常行政コスト合計	34,351,204	34,489,087	△ 137,883
経常収益			
使用料・手数料	531,825	491,519	40,306
分担金・負担金・寄附金	6,703,024	6,642,766	60,258
保険料	2,667,212	2,540,585	126,627
事業収益	1,826,603	2,536,822	△ 710,219
その他特定行政サービス収入	121,481	162,428	△ 40,947
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	11,850,145	12,374,120	△ 523,975
(差引)純経常行政コスト	22,501,059	22,114,967	386,092

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、前年と比べて1億3,788万3千円減少しました。

① 目的別行政コスト

「生活インフラ・国土保全」の行政コストが9,938万8千円増加したのは、主に生活インフラ・国土保全に係る人件費が減少したことによるものです。

「福祉」の行政コストが8億4,918万9千円増加したのは、主に介護基盤緊急整備特別対策事業補助金が増加したことによるものです。

「環境衛生」の行政コストが6億8,333万2千円減少したのは、主にさくら福祉保健事務組合（病院事業）に係る物件費が減少したことによるものです。

② 性質別行政コスト

「人に係るコスト」が1億536万9千円減少したのは、職員数の減少などによるものです。

「移転支出的なコスト」が6億8,307万6千円増加したのは、主に介護保険事業の保険給付費が増加したことによるものです。

③ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、前年と比べて5億2,397万5千円減少しました。

V. 主な財政分析

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日付「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標や市民1人当たりで算定すると、次のとおりになります。

1. 将来世代負担比率

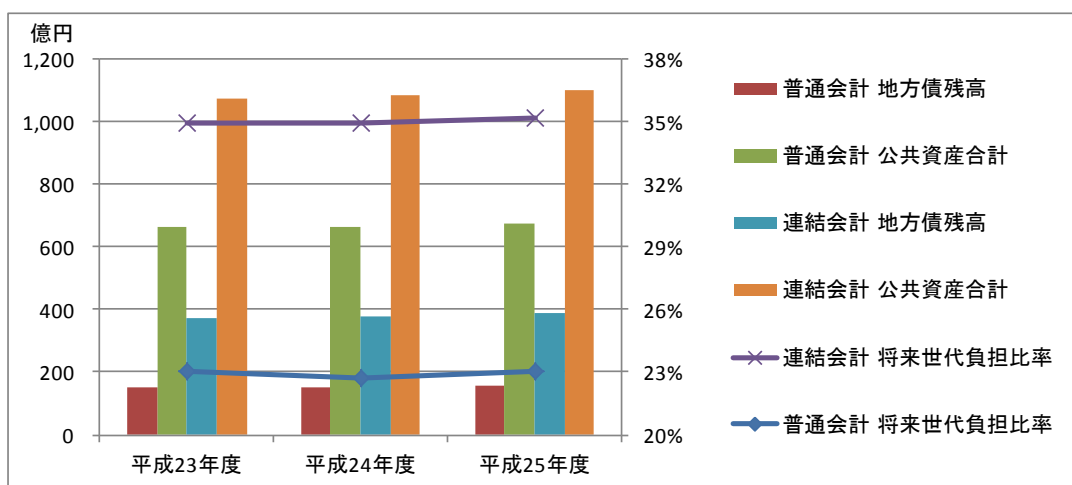
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成相当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産}$$

地方債残高：「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、積立金、基金に対する繰出金のいずれの財源にもならないもの【退職手当債、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債など】は除く）（BS）

公共資産：「公共資産合計」（BS）

		単位：千円		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	将来世代負担比率	23.0%	22.7%	23.0%
	地方債残高	15,230,259	15,113,397	15,595,175
	公共資産合計	66,172,811	66,479,319	67,758,360
連結会計	将来世代負担比率	34.9%	34.9%	35.2%
	地方債残高	37,476,392	37,836,838	38,694,719
	公共資産合計	107,305,692	108,364,960	109,910,325



将来世代負担比率は、普通会計、連結会計とも前年とほぼ同率で推移しています。なお、普通会計に比べて連結会計の将来世代負担比率が高いのは、下水道事業の比率・地方債残高とも高いことが大きな要因となっています。

2. 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。この比率が高いほど五泉市の資産の整備が進んでいると考えられますが、逆に整備した資産の維持管理費や今後の修繕・建て替え等に費用が必要となるとも言えます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

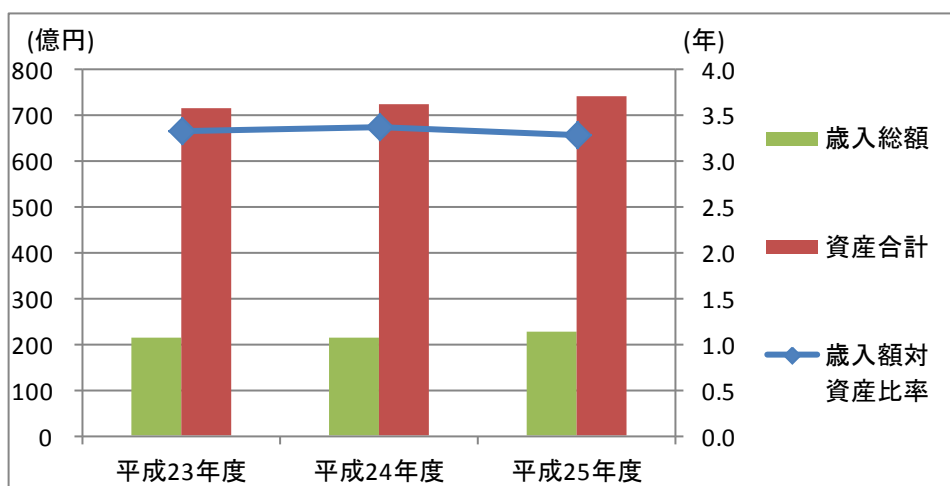
資産合計：「資産合計」(BS)

歳入総額：各会計・団体の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計
(ただし、連結会計における内部取引については、収入から控除しています) (CF)

歳入額対資産比率

単位：千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	歳入額対資産比率	3.3	3.4	3.3
	資産合計	71,540,030	72,465,538	74,355,870
	歳入総額	21,535,065	21,539,906	22,622,564



普通会計の歳入額対資産比率は、0.1年減少しています。資産合計、歳入総額ともに

増加しています。

3. 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。五泉市の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、事業別に算定することで、受益者負担の割合を分析することができます。

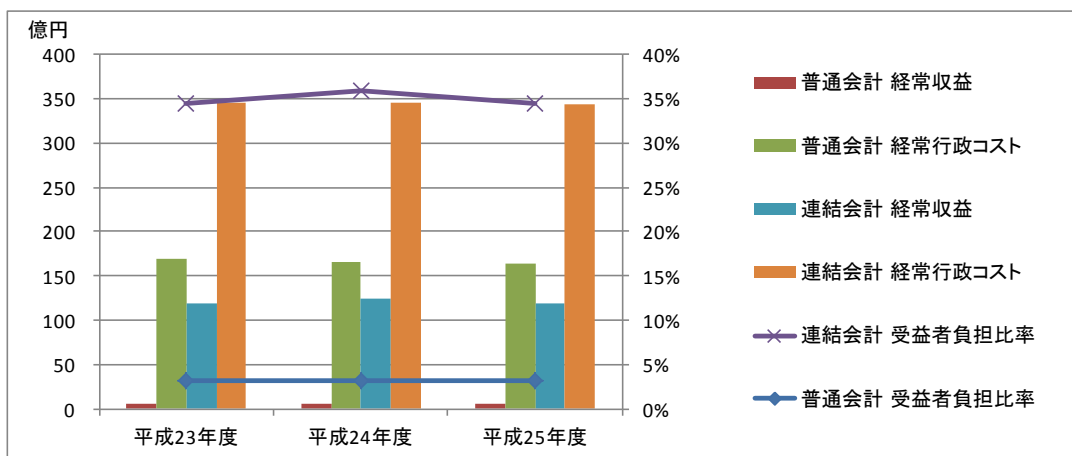
$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

経常収益：経常収益合計（PL）

経常行政コスト：経常行政コスト合計（PL）

受益者負担比率（経年比較）

		単位：千円		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	受益者負担比率	3.1%	3.2%	3.2%
	経常収益	533,512	527,228	527,016
	経常行政コスト	16,959,731	16,515,616	16,446,589
連結会計	受益者負担比率	34.5%	35.9%	34.5%
	経常収益	11,945,861	12,374,120	11,850,145
	経常行政コスト	34,605,596	34,489,087	34,351,204

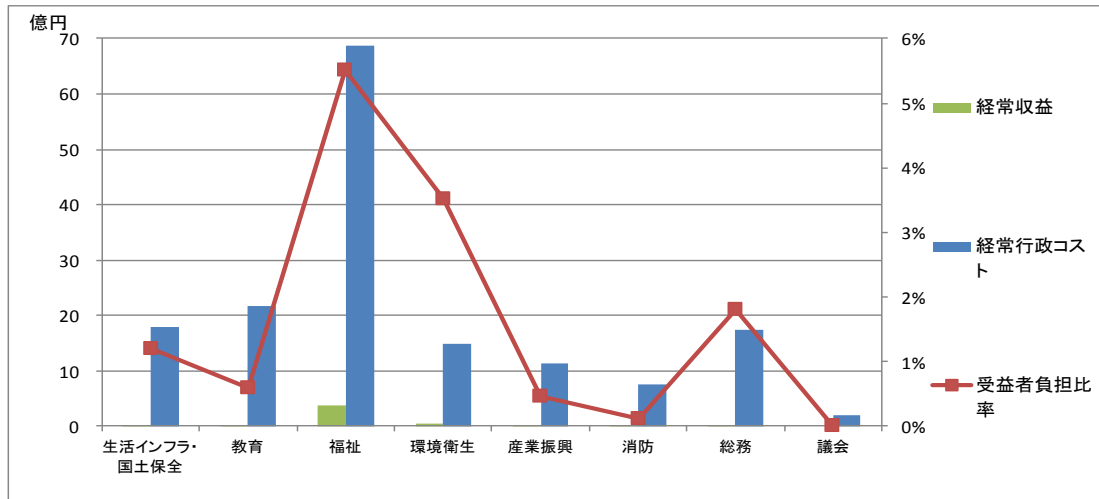


前年と比較して受益者負担比率は、普通会計は0.0%と変わらず、連結会計は1.4%増加しています。普通会計に比べて連結会計の受益者負担比率が高いのは、保険事業や病院事業など保険料収入や診療報酬などの特定の収入がある事業を連結したためです。

受益者負担比率（平成 25 年度普通会計：目的別）

単位：千円

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	1.2%	0.6%	5.5%	3.5%	0.5%	0.1%	1.8%	0.0%
経常収益	21,324	12,890	378,128	52,589	5,287	840	31,835	0
経常行政コスト	1,788,737	2,159,805	6,864,652	1,492,092	1,141,784	762,671	1,755,049	189,100

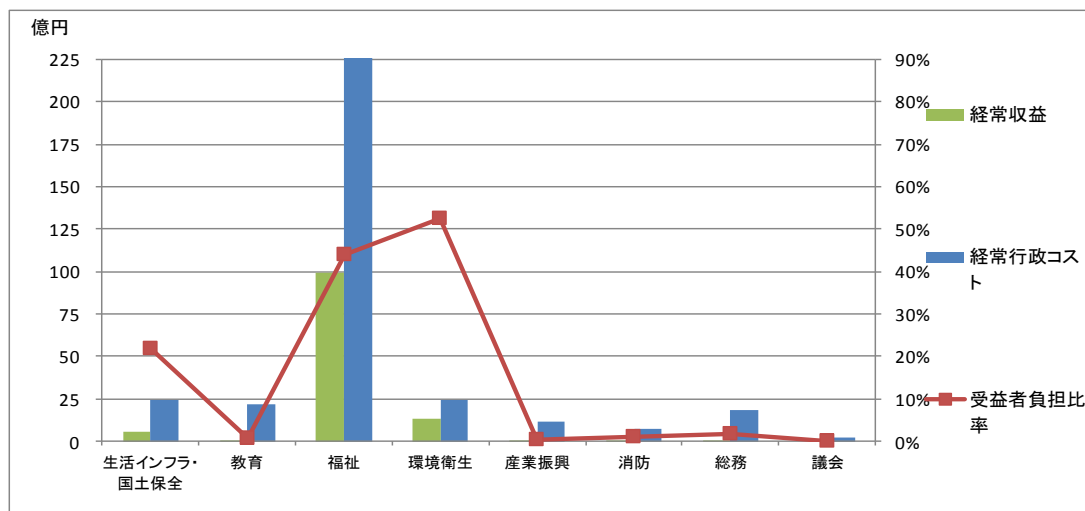


普通会計で受益者負担割合が最も高いのは「福祉」の 5.5%であり、これは主に保育園の保護者負担金によるものです。その他の部門では、0%から 3.5%と全体的に受益者負担は低くなっています。言い換えれば「地方税」や「地方交付税」でこれらの経費が賄われているとも言えます。

受益者負担比率（平成 25 年度連結会計：目的別）

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	21.7%	0.6%	43.9%	52.4%	0.5%	0.9%	1.7%	0.0%
経常収益	537,185	12,890	9,942,101	1,287,148	5,287	6,861	31,082	0
経常行政コスト	2,473,793	2,159,805	22,633,713	2,455,398	1,141,784	764,994	1,824,367	190,064

単位：千円



連結会計では、「環境衛生」が 52.4%、ついで「福祉」が 43.9%と受益者負担比率が高くなっています。これは「環境衛生」では、五泉地域衛生施設組合とさくら福祉保健事務組合（病院事業）など特定の収入が見込まれる団体を連結したことによるものです。

同様に「福祉」では、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業などが連結されたことにより受益者負担比率が高くなっています。

4. 市民 1 人当たりの財務書類

3 月 31 日現在の住民基本台帳人口により、普通会計の財務書類を市民 1 人当たり置き換えたものです。

- ・平成 23 年度人口 55,052 人（平成 24 年 3 月 31 日現在）
- ・平成 24 年度人口 54,556 人（平成 25 年 3 月 31 日現在）
- ・平成 25 年度人口 53,983 人（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(1) 1 人当たり貸借対照表

五泉市の資産を市民 1 人当たりで平均すると 137 万 7 千円、負債を市民 1 人当たりで平均すると 54 万 4 千円です。

平成 23 年度から平成 25 年度の市民 1 人当たりの貸借対照表を比較すると次のとおりです。

単位:千円

資 産				負 債			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共資産	1,202	1,219	1,255	固定負債	469	478	493
投資等	57	57	58	流動負債	49	49	51
流動資産	41	52	64	負債合計	518	527	544
				純資産	782	801	833
資産合計	1,300	1,328	1,377	負債及び純資産合計	1,300	1,328	1,377

(2) 1人当たりの行政コスト計算書

五泉市の1年間の行政コストを市民1人当たりで平均すると30万1千円、行政サービス収入を市民1人当たりで平均すると1万円です。市民1人当たりの行政コスト計算書は次のとおりです。

単位:千円

経常行政コスト(性質別)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人に係るコスト	72	71	65
物に係るコスト	95	93	91
移転支出的なコスト	131	133	139
その他のコスト	7	6	6
経常行政コスト合計	305	303	301
経常収益	10	10	10
(差引)純経常行政コスト	295	293	291

VI. 資料編

1. 平成25年度普通会計財務4表

(1) 平成25年度普通会計貸借対照表

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	25,914,754	
②教育	27,857,561	
③福祉	4,027,325	
④環境衛生	796,535	
⑤産業振興	3,710,484	
⑥消防	2,183,832	
⑦総務	2,515,202	
有形固定資産合計	67,005,693	
(2) 売却可能資産	752,667	
公共資産合計	67,758,360	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	115,277	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計	115,277	
(2) 貸付金	214,047	
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	24,403	
②その他特定目的基金	1,945,547	
③土地開発基金	609,764	
④その他定額運用基金	4,000	
⑤退職手当組合積立金	0	
基金等計	2,583,714	
(4) 長期延滞債権	610,466	
(5) 回収不能見込額	△ 411,731	
投資等合計	3,111,773	
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	1,921,911	
②減債基金	543,055	
③歳計現金	1,007,343	
現金預金計	3,472,309	
(2) 未収金		
①地方税	26,415	
②その他	△ 102	
③回収不能見込額	△ 12,885	
未収金計	13,428	
流動資産合計	3,485,737	
資 産 合 計	74,355,870	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債	22,673,208	
(2) 長期未払金		
①物件の購入等	0	
②債務保証又は損失補償	0	
③その他	0	
長期未払金計	0	
(3) 退職手当引当金	3,959,981	
(4) 損失補償等引当金	0	
固定負債合計	26,633,189	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債	2,136,142	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(3) 未払金	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	394,640	
(5) 賞与引当金	213,846	
流動負債合計	2,744,628	
負 債 合 計	29,377,817	
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国庫補助金等	9,418,296	
2 公共資産等整備一般財源等	46,045,096	
3 その他一般財源等	△ 11,113,136	
4 資産評価差額	627,797	
純 資 産 合 計	44,978,053	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,355,870	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,952,483 千円
	②教育	8,905 千円
	③福祉	1,618,574 千円
	④環境衛生	662,685 千円
	⑤産業振興	5,098,465 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	122,602 千円
	計	9,463,714 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,215,578 千円
	②地方債	1,029,009 千円
	③一般財源等	7,219,127 千円
	計	9,463,714 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,689,977 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,346,193千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	31,399,426 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,809,350 千円	24,809,350 千円	
債務負担行為支出予定額	1,196,591 千円	0 千円	1,196,591 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,031,041 千円		1,031,041 千円
退職手当負担見込額	4,362,444 千円	4,362,444 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	31,537,845 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,938,928 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,172,455 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,426,462 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 138,419 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,841,149千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,844,121千円です。

(2) 平成25年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	3,241,913	19.7%	127,949	535,597	811,560	137,769	237,116	560,826	668,140	162,955			1
(2)退職手当引当金繰入等	103,023	0.6%	5,941	△ 59,211	△ 14,521	△ 24,449	△ 15,087	△ 22,249	234,624	△ 2,045			0
(3)賞与引当金繰入額	213,846	1.3%	8,440	35,330	53,533	9,088	15,640	36,994	44,072	10,749			0
小計	3,558,782	21.6%	142,330	511,716	850,572	122,408	237,689	575,571	946,836	171,659			1
(1)物件費	2,587,968	15.7%	83,869	795,874	503,468	507,374	144,817	60,719	517,682	14,165			0
(2)維持補修費	273,204	1.7%	179,632	37,528	14,128	6,552	8,659	8,956	17,749	0			
(3)減価償却費	2,110,957	12.8%	630,071	728,729	215,117	55,068	234,740	84,746	162,486				
小計	4,972,129	30.2%	893,572	1,522,131	732,713	568,994	388,216	154,421	697,917	14,165			0
(1)社会保険給付	3,151,540	19.2%		50,799	2,954,709	146,032							
(2)補助金等	1,251,319	7.6%	4,218	75,159	220,104	561,699	261,278	22,684	102,931	3,276			0
(3)他会計等への支出額	2,591,266	15.8%	675,443	0	1,850,105	55,693	0	10,025	0	0			0
(4)他団体への公共資産等補助金等	628,855	3.8%	73,174	0	256,449	37,266	254,601	0	7,365				0
小計	7,622,980	46.3%	752,835	125,958	5,281,387	800,690	515,879	32,679	110,296	3,276			0
(1)支払利息	261,144	1.6%									261,144		
(2)回収不能見込計上額	31,554	0.2%									31,554		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	292,698	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	261,144	31,554	0
経常行政コスト a	16,446,589		1,788,737	2,159,805	6,864,652	1,492,092	1,141,794	762,671	1,755,049	189,100	261,144	31,554	1
(構成比率)			10.9%	13.1%	41.7%	9.1%	6.9%	4.6%	10.7%	1.1%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	472,163		21,324	11,240	333,984	46,552	2,507	840	31,835	0	0	0	23,881	
2 分担金・負担金・寄附金 c	54,853		0	1,650	44,144	6,037	2,780	0	0	0	0	0	242	
経常収益合計 d	527,016		21,324	12,890	378,128	52,589	5,287	840	31,835	0	0	0	24,123	
(b+c) d/a	3.20%		1.2%	0.6%	5.5%	3.5%	0.5%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,919,573		1,767,413	2,146,915	6,486,524	1,439,503	1,136,497	761,831	1,723,214	189,100	261,144	31,554	1	
														△ 24,123

(3) 平成25年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,731,286	9,281,347	45,524,818	△ 11,683,478	608,599
純経常行政コスト	△ 15,919,573			△ 15,919,573	
一般財源					
地方税	5,369,679			5,369,679	
地方交付税	7,269,127			7,269,127	
その他行政コスト充当財源	1,056,017			1,056,017	
補助金等受入	3,476,821	474,022		3,002,799	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 30,507			△ 30,507	
公共資産除売却損益	10,452			10,452	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			863,275	△ 863,275	
公共資産処分による財源増		0	△ 500	500	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,018,021	△ 1,018,021	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,048,092	1,048,092	0
減価償却による財源増		△ 337,102	△ 1,773,855	2,110,957	0
地方債償還に伴う財源振替			1,604,887	△ 1,604,887	
資産評価替えによる変動額	19,198				19,198
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 4,447	0	△ 4,447	0	
期末純資産残高	44,978,053	9,418,267	46,184,107	△ 11,252,118	627,797

(4) 平成25年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,796,902
物件費	2,587,968
社会保障給付	3,151,540
補助金等	1,251,319
支払利息	261,144
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,960,122
その他支出	303,711
支出合計	13,312,706
地方税	5,354,816
地方交付税	7,269,127
国県補助金等	2,856,040
使用料・手数料	471,613
分担金・負担金・寄附金	54,520
諸収入	187,631
地方債発行額	1,018,284
基金取崩額	70,120
その他収入	842,360
収入合計	18,124,511
経常的収支額	4,811,805

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,347,740
公共資産整備補助金等支出	628,855
他会計等への建設費充当財源繰出支出	112,722
支出合計	4,089,317
国県補助金等	620,781
地方債発行額	2,141,166
基金取崩額	0
その他収入	672
収入合計	2,762,619
公共資産整備収支額	△ 1,326,698

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	825,806
基金積立額	550,905
定額運用基金への繰出支出	127,194
他会計等への公債費充当財源繰出支出	391,228
地方債償還額	2,317,465
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,213,198
国県補助金等	0
貸付金回収額	815,445
基金取崩額	0
地方債発行額	25,000
公共資産等売却収入	10,452
その他収入	26,320
収入合計	877,217
投資・財務的収支額	△ 3,335,981

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	149,126
期首歳計現金残高	858,217
期末歳計現金残高	1,007,343

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,094千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,622,564 千円
繰越金	△	858,217 千円
地方債発行額	△	3,184,450 千円
財政調整基金等取崩額	△	70,000 千円
支出総額	△	21,615,221 千円
地方債元利償還額		2,577,515 千円
財政調整基金等積立額		550,496 千円
基礎的財政収支		22,687 千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

2. 平成 25 年度連結会計財務 4 表

(1) 平成 25 年度連結会計貸借対照表

連結貸借対照表		(単位:千円)	
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	52,921,513	①普通会計地方債	22,673,208
②教育	27,857,561	②公営事業地方債	19,896,380
③福祉	6,002,915	地方公共団体計	42,569,588
④環境衛生	13,826,284	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,710,484	①一部事務組合・広域連合地方債	1,844,502
⑥消防	2,183,832	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,654,026	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,844,502
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	109,156,615	(4) 引当金	4,532,966
(2) 無形固定資産	1,043	(うち退職手当等引当金)	4,519,034
(3) 売却可能資産	752,667	(うちその他の引当金)	13,932
公共資産合計	109,910,325	(5) その他	31,250
2 投資等		固定負債合計	48,978,306
(1) 投資及び出資金	115,612	2 流動負債	
(2) 貸付金	214,047	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	994,046	①地方公共団体	3,360,164
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,494,804
(6) 回収不能見込額	△ 641,807	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,439,782	(3) 未払金	159,807
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	394,640
(1) 資金	6,169,675	(5) 賞与引当金	256,661
(2) 未収金	176,656	(6) その他	35,174
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,341,086
(4) その他	168,881	負 債 合 計	53,319,392
(5) 回収不能見込額	△ 9,733	純 資 産 合 計	67,536,194
流動資産合計	6,505,479	資 産 合 計	120,855,586
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	120,855,586
※1 債務員担行為に関する情報		①物件の購入等	0 千円
		②債務保証又は損失補償	0 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
		③その他	0 千円
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,426,462千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※3 有形固定資産のうち、土地は17,006,776千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,451,821千円です。			

(2) 平成25年度連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,078,550	11.9%	182,927	535,897	1,240,681	423,443	237,116	575,554	719,750	163,482			0
(2)退職手当等引当金繰入等	167,196	0.5%	5,941	△ 59,211	56,392	△ 30,714	△ 15,067	△ 23,030	234,930	△ 2,045			0
(3)賞与引当金繰入額	256,682	0.7%	12,287	35,330	76,587	21,813	15,640	37,135	47,086	10,784			0
小計	4,502,408	13.1%	201,155	511,716	1,373,660	414,542	237,689	589,659	1,001,766	172,221			0
2 (1)物件費	3,533,952	10.3%	111,588	755,674	912,921	1,005,980	144,817	63,444	524,756	14,550			20
(2)維持補修費	392,949	1.1%	186,507	37,928	17,162	116,113	8,659	9,111	17,869	0			
(3)減価償却費	3,583,988	10.4%	1,489,937	728,729	231,974	647,722	234,740	84,746	166,140	0			
小計	7,510,889	21.9%	1,788,032	1,522,131	1,162,057	1,769,815	388,216	157,301	708,767	14,550			20
3 (1)社会保障給付	17,927,103	52.2%		50,799	17,727,927	148,377							
(2)補助金等	2,672,395	7.8%	175,313	75,159	1,959,295	73,554	261,278	18,034	106,469	3,293			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	864,974	2.5%	309,293	0	256,449	37,266	254,601	0	7,365	0			0
小計	21,464,472	62.5%	484,606	125,958	19,943,671	259,197	515,679	18,034	113,834	3,293			0
4 (1)支払利息	642,911	1.9%								642,911			
(2)回収不能見込計上額	64,355	0.2%									64,355		
(3)その他行政コスト	166,169	0.5%	0	0	154,325	11,844	0	0	0	0			0
小計	873,435	2.5%	0	0	154,325	11,844	0	0	0	642,911	64,355		0
経常行政コスト a	34,351,204		2,473,793	2,159,805	22,633,713	2,455,398	1,141,784	764,994	1,824,367	190,064	642,911	64,355	20
(構成比率)			7.2%	6.3%	65.9%	7.1%	3.3%	2.2%	5.3%	0.6%	1.9%	0.2%	0.0%
【経常収益】													一般財源 繰越額
1 使用料・手数料	531,825		21,324	11,240	333,984	102,364	2,507	4,690	31,835	0	0	0	23,881
2 分担金・負担金・寄附金	6,703,024		23,249	1,650	6,664,180	6,037	2,780	2,171	△ 753	0	0	0	3,710
3 保険	2,667,212				2,667,212								
4 事業収益	1,826,003		434,205	0	231,618	1,160,780	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	121,481		58,407	0	45,107	17,967	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	11,850,145		537,166	12,890	9,942,101	1,287,148	5,287	6,861	31,082	0	0	0	27,591
b/a	34.5%		21.7%	0.6%	43.9%	52.4%	0.5%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	22,501,059		1,936,608	2,146,915	12,691,612	1,168,250	1,136,497	758,133	1,793,285	190,064	642,911	64,355	20
													△ 27,591

(3) 平成 25 年度連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	66,145,459
純経常行政コスト	△ 22,501,059
一般財源	
地方税	5,369,679
地方交付税	7,269,127
その他行政コスト充当財源	1,323,583
補助金等受入	9,933,918
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 30,507
公共資産除売却損益	△ 47,406
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
臨時損益01	0
臨時損益02	0
臨時損益03	0
臨時損益04	0
臨時損益05	0
臨時損益06	0
臨時損益07	0
臨時損益08	0
臨時損益09	0
臨時損益10	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	19,198
無償受贈資産受入	0
その他	54,202
期末純資産残高	67,536,194

(4) 平成25年度連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,776,351
物件費	3,619,482
社会保障給付	17,927,103
補助金等	2,673,462
支払利息	638,863
その他支出	464,252
支出合計	30,099,513
地方税	5,354,816
地方交付税	7,269,127
国県補助金等	9,162,162
使用料・手数料	777,343
分担金・負担金・寄附金	6,432,387
保険料	2,646,604
事業収入	1,944,154
諸収入	290,859
地方債発行額	1,126,284
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1
基金取崩額	176,341
その他収入	895,943
収入合計	36,076,021
経常的収支額	5,976,508

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,123,740
公共資産整備補助金等支出	864,974
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	65,592
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,054,306
国県補助金等	1,000,512
地方債発行額	3,326,606
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	66,974
収入合計	4,394,092
公共資産整備収支額	△1,660,214

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	931
貸付金	1,825,806
基金積立額	183,701
定額運用基金への繰出支出	127,194
地方債償還額	4,539,798
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	114,126
支出合計	6,791,556
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,815,445
基金取崩額	0
地方債発行額	1,337,376
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,528
収益事業純収入	0
その他収入	28,538
収入合計	3,191,887
投資・財務的収支額	△3,599,669

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	716,625
期首資金残高	5,483,253
経費負担割合変更に伴う差額	△30,203
期末資金残高	6,169,675